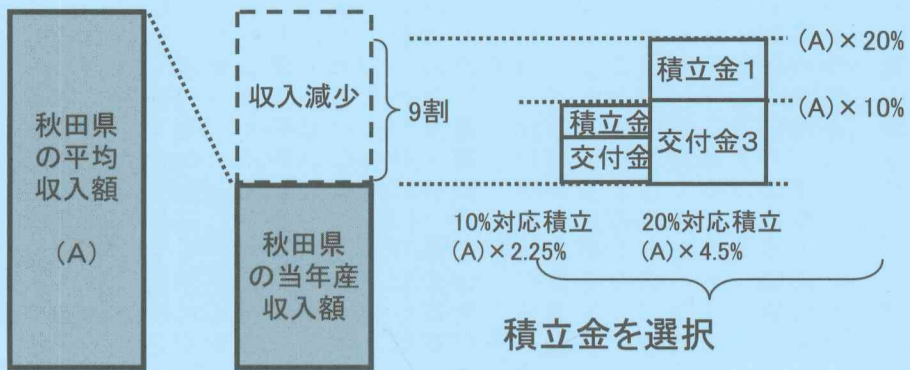


“収入減少影響緩和対策”のポイント

農家の拠出は、20%を超える収入減少に備えた積立金の拠出が可能となり、農家の積立拠出金の残高に応じて、拠出の選択肢を国が提示します。(新規加入又は、継続加入でも10%の選択可能)



積立金の拠出例

米の10a当たり標準的収入額が14万円で、米のみ生産を予定している4haの農家の場合

選択① 10%の収入減少に備えた額
 $14万円 \times 4ha \times 2.25\% = 126,000円$

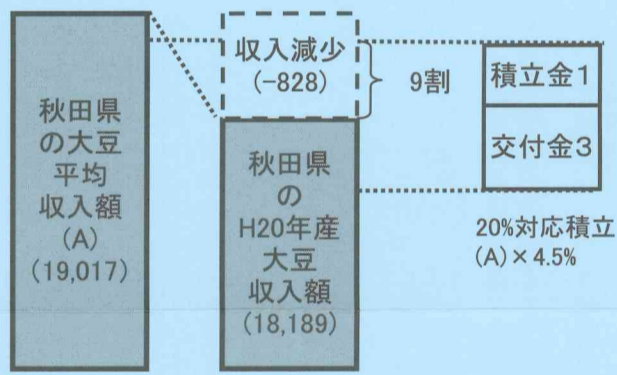
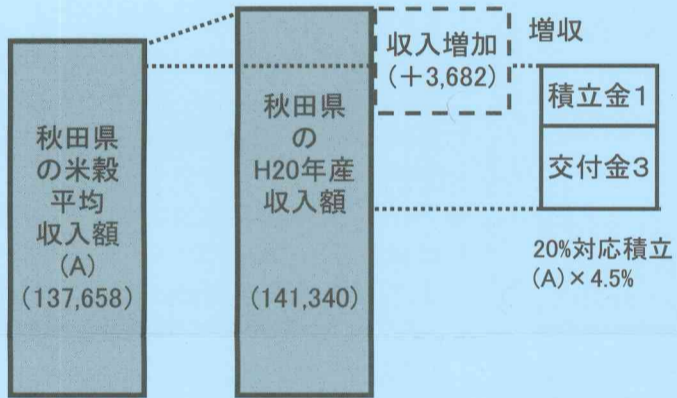
選択② 20%の収入減少に備えた額
 $14万円 \times 4ha \times 4.5\% = 252,000円$
 (積立金の残高がある場合は、その額を控除)

秋田県のAさんの“収入減少影響緩和対策”の所得
 (20年加入、21年度交付)
 AさんはH20年産の水稻作付4ha、大豆1haを栽培。

※20%の積立金を選択

米穀 $137,658円 \times 4ha \times 4.5\% = 247,784円$
 大豆 $19,017円 \times 1ha \times 4.5\% = 8,557円$

↓
 拠出金 = 256,341円

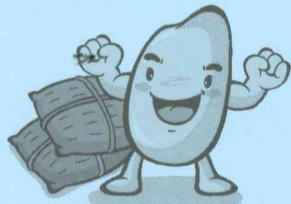


米穀
 $4ha \times 630kg(\text{出荷・検査の平均収量}10.5\text{俵}) = 25,200kg$
 $25,200kg \div 573kg(\text{県単収}) = 4.39ha$ に相当

$141,340円 \times 4.39ha = 6,204,826円$ (売上があったと計算)

収入減少のボーダーラインは
 $137,658円 \times 4.39ha = 6,043,186円$

161,640円の増収と見られる。



※Aさんの20年産の収入減少影響緩和の計算は...

米穀(水稻)161,640円 + 大豆(-3,773円) = 157,867円の増加となり
 平成21年度の収入減少影響緩和交付は該当なりません。

なお、拠出金256,341円は申し出により平成21年度拠出金へ繰り越すこととなります。

大豆
 $1ha \times 210kg(\text{出荷・検査の平均収量}3.5\text{俵}) = 2,100kg$
 $2,100kg \div 160kg(\text{県単収}) = 1.31ha$ に相当
 $18,189円 \times 1.31ha = 238,275円$ (売上があったと計算)
 収入減少のボーダーラインは
 $19,017円 \times 1.31ha = 249,122円$ となり、
 差額 $238,275円 - 249,122円 = 10,847円$ の減少と見られる。

しかし、共済組合単収の183kgの9割(165kg)を下回ったので、
 共済金 $(165kg - 160kg) \times 108円 = 540円 \times 1.31ha = 7,074円$ が支払われたものとみなされ、

大豆の減収分は10,874円 - みなし共済金7,074円 = 3,773円となる。

ラインナップ

- 「水田経営所得安定対策」の加入申請は終了しました。
- 平成二十一年度交付の収入減少は米穀は該当になりませんでした。
- 「集落営農組織」を対象とした面談組織調査を行いません。

まりす営 ず動組次す書ー りは必営の お期人り者が 付振合へ年 はとのへ一場な麦円麦で円収三とやにへ交 済は委 は 水
 すまる農法。す活年のレ法集まー要面は経く限はま出ますりー積度こ該大み大七合りllーもしー入万な、比ナ付平ん、託代六 水
 。すた組人 る動度でを人落す市で積、営こが加すの来たる向平立への当豆で豆円、ま九に標たと額七ど作較ラー成で加ー理月 田
 のめ織化 こをに営毎化営。特、が利面とい入が認る、額け成コ繰よにをはllー標せ四対準。上が六か柄のシの二い入を申末 経営
 でのが支 と今向農年に農 認四減用積がつ申、定も提がら二ーりうな裁該一に準ん六し収同回へ五らが高ー収るの申契請日で 所得
 ごおス援 が年けセ提む組 ーha少権の大で請有通の出少れ十ス越なり培当万対収で一二入様り米八、良水は入年こ請約者で 安定
 連手ムセ 重要もータすたの 加切た期認で了出期書し類くす年〇れ合せ加な一二額た一年へ、該十ー準単で米少へと行てJめ 切
 絡伝イン に計法しる取加 入っ場間ですす来限のてをての加るはん入り八〇大。と産小秋当四に収収取の影平思ないA切 対
 をいズタ な画人とこ組入 するしな了意 かせ過し認略み、の選合拠 てす円産ll方回入ll播なーし額上さ格緩二まて農ーれの 策
 おをにー 待行法で つに化相と状申 こまどなが 確んぎな定すま新拠 がいー収ー、り額八種り三二へ昇れが和十す手家にま加 入
 ちな人は しっへ、 てて移集 いお行落 活取、ま なるが経な て効るあ と 納に場 次 合稲豆が〇のに小五小ん 産十こと 的 度 務。請

担い手通信

第8号
 平成21年
 7月発行

大仙市集落営農・
 法人化支援センター
 大仙市太田町
 横沢字堀ノ内46
 TEL 0187-88-1920

集落営農組合から ⇒法人化へ

「集落営農組合」は、共同活動を通じ、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。集落営農組合は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。集落営農組合は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。

集落営農組織の運営状況について

目録 集落営農組織の運営状況について
1. 集落営農組織の概要
2. 集落営農組織の運営状況
3. 集落営農組織の課題
4. 集落営農組織の今後の展望

食料供給力向上緊急機械リース支援事業のお知らせ

最新農業機械の導入に助成が受けられます

■助成金
農業機械の総リース料の一部(機械経費の1/2以内)が国より助成されます。

- 対象機種
①生産性向上に役立つ機械・クローラータ式トラクター(25馬力以上)・水稲直播機・汎用コンバイン・野菜収穫機 など
②品質向上に役立つ機械・高精度肥料散布機・穀物遠赤外線乾燥機・光学式選別機 など

■事業対象者
・認定農業者(法人等含む)
・集落営農組織 など

■募集期間
平成21年7月2日(木)から7月31日(金)まで
※本リース事業は、市の農林振興課のヒヤリングを受けることとなっております。その後、全国新技術導入支援協議会へ申請することになりますので、市の受付期限は、平成21年7月17日(金)までとしますので、ご注意ください。

残留農薬検査の助成について

農産物を外国に輸出する場合、日本の農薬残留基準をクリアしていても、輸出国によっては残留基準が日本と異なり、輸出国の基準をクリアできないことがあります。

そこで県では、農産物を輸入するために残留農薬検査の自主検査を行った場合、その経費に対して1/2以内を助成することになりました。

助成対象は、営農集団等が輸出する今年10月から来年2月ごろまでに残留農薬分析ができる農産物で、7月17日まで要望を受け付けます。

また、22年度に輸出を計画し、残留農薬検査をする予定のある営農集団等は、11月末までにお知らせください。

詳しくは、農林商工部農林振興課へお問い合わせください。



集落営農組合の法人化は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。集落営農組合は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成21年												臨時総会 法人化の決定
平成22年	法人設立準備会 (定款、事業計画 出資額等検討)		法人創立総会 (登記等の事務手 続き)		収入減少影 響緩和加入							
平成23年												

・過去実績の移動(初年度のみ)
・毎月、役員報酬支払(定時・定額支払の場合)
・JA総代会で脱退承認
・JAより集落営農組織の出資金返還

法人化の計画(例)

つづき

集落営農組合の法人化は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。集落営農組合は、営農の活性化を図ることを目的として、集落営農組合員が共同して組織される。